

アルインコ株式会社

2025年3月期第2四半期 決算説明会

2024年10月29日

証券コード：5933

<https://www.alinco.co.jp/>



1	トピックス	2
2	2025年3月期第2四半期業績について	6
3	2025年3月期業績予想について	15
4	「中期経営計画2027」サマリー	17
5	Appendix	25

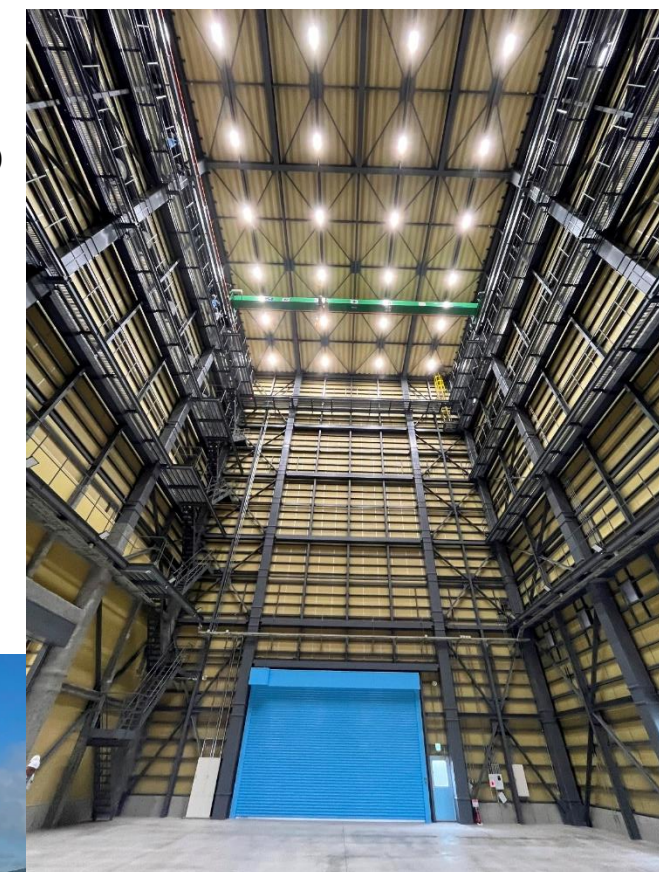
会社概要について
「中期経営計画2027」の概要

資本コストを意識した経営の実現に向けて
社会課題への取り組み

2020年にアルインコの完全子会社となった双福鋼器(株)は特徴ある成形技術を駆使し、高度な技術と独自製法からなる物流保管設備機器「ゴールデンパワーラック」と経済的かつ軽量強固な床材「パワーフロー」を主力製品とした“モノづくり”に励む企業です。

より幅広いニーズに対応するため新倉庫及び高さ30mの実験棟の建設を進めてまいりました。

2024年10月末に竣工し、11月から本格稼働予定です。



高さ30mの実験棟内部

新倉庫及び実験棟



主力製品であるラック類



持続可能な社会の実現に貢献するため、日本生命保険相互会社との間で、ニッセイ・サステナビリティ・リンク・ローン（以下「当融資」）を以下の概要で契約締結しました。

当融資の実行にあたっては、当社のマテリアリティとして特定され、当社の持続的な成長及び日本のカーボンニュートラル達成に欠かせない CO2 排出量削減を重要業績評価指標（以下、KPI）とし、以下のサステナビリティパフォーマンスターゲット（以下、SPTs）を設定いたしました。

- 実行日 2024/8/8
- 企業名 日本生命保険相互会社
- 借入金額 5億円
- KPI概要 CO₂排出量の削減（Scope1 + Scope2）
- SPTs概要 名称：2029年3月20日のCO₂排出量を1435.4[tCO₂]に削減する。
内容：基準年度（2022年度）のCO₂排出量1953.8[tCO₂]に対して毎年86.4[tCO₂](※)の削減
[目標設定値]

SPT	2023年 3月20日 実績値	2025年 3月20日 目標値	2026年 3月20日 目標値	2027年 3月20日 目標値	2028年 3月20日 目標値	2029年 3月20日 目標値
CO ₂ 排出量[tCO ₂] (前年比)	1,953.8	1,781.0 (▲86.4)	1,694.6 (▲86.4)	1,608.2 (▲86.4)	1,521.8 (▲86.4)	1,435.4 (▲86.4)

(※)非化石燃料分控除前の2022年度実績（2879.7[tCO₂]）に対して3%を年間削減量として算出

2023年に続き、経済産業省及び日本健康会議が定める「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。

当社グループは引き続き、健康経営の推進に取り組んでまいります。



3 すべての人に
健康と福祉を



8 働きがいの
経済成長も



アルインコグループ健康経営宣言

アルインコグループは創業以来、社会の「安全・安心」を実現することを目指して歩んで参りました。そしてそのために、まずは社員が「安全・安心」な環境で働けることが基本となります。

「安全・安心」な職場環境で働くことで社員が心身ともに健康となり、その力を最大限発揮できることこそ、企業価値の向上および持続的な成長を生み出せると考えております。アルインコグループは、健康で活気ある職場環境づくりに努め、社員一人ひとりの健康意識向上を継続的に支援してまいります。

◆ IR室設置

2024年9月21日、経理本部内にIR室を設置しました。

株主・投資家の皆様に当社グループをより深くご理解いただけるよう

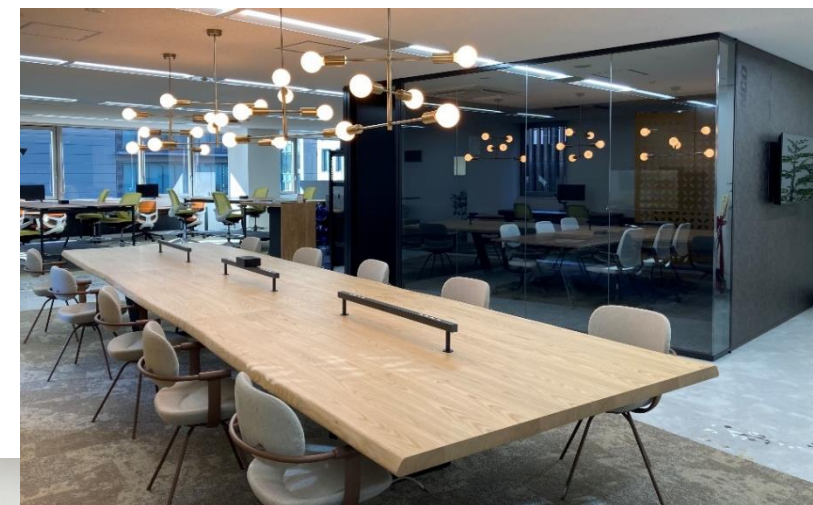
今後も当社情報の適時・適切な開示活動に努めてまいります。


電話番号：06-7636-2220 E-mail：alinco-ir@alinco.co.jp

◆ 技術開発センター 新オフィス 9月17日完成

コア事業である仮設機材の製品開発拠点である技術開発センターを
人員増加に伴い増床しました。

新オフィスではフリーアドレスを採用し、開発者間でのコミュニケーションの
促進を図り、新製品の開発に向け技術開発力の増強を目指します。





2025年3月期第2四半期業績について

◆ コア事業である仮設機材の販売とレンタルの連携強化により売上高が増加

- ✓ 売上高は、仮設機材の販売とレンタルの連携を強化することで市場シェアの拡大を進めた結果、2Q予想比プラス1.1% 前年同期比プラス5.4%となった。
- ✓ 営業利益は、今年度からレンタル資産の減価償却の方法を変更したことで同資産の減価償却費が減少した一方、さらなる円安の進行や原材料価格の高止まりからコスト上昇圧力が継続し2Q予想比マイナス15.3% 前年同期比マイナス3.9%となった。
- ✓ 経常利益は、為替差益が4億73百万円減少したことで2Q予想比マイナス7.9% 前年同期比マイナス29.9%となった。
- ✓ 親会社に帰属する中間純利益は、2Q予想比プラス2.9% 前年同期比マイナス29.9%となった。

	2Q実績	前年同期比増減額 (増減率)	2Q予想	2Q予想比
売上高	30,822百万円	+1,591百万円 (+5.4%)	30,500百万円	101.1%
営業利益	1,313百万円	△53百万円 (△3.9%)	1,550百万円	84.7%
経常利益	1,474百万円	△629百万円 (△29.9%)	1,600百万円	92.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,029百万円	△438百万円 (△29.9%)	1,000百万円	102.9%

◆ 積極的なレンタル資産への投資継続により連結総資産は増加 自己資本比率は前期末並みの44.2%

- ✓ 顧客のレンタルニーズに対応するため、レンタル資産への積極的な投資等により有形固定資産が前期末比17.6億円増加。流動資産では受取手形及び売掛金が前期末比18億円増加した。
- ✓ 高水準の建設投資継続を想定した計画生産によって増加したたな卸資産は、生産調整によって4.5億円減少した。
- ✓ 負債は前期末比19.97億円増加。主な要因は長短借入金の増加が8.6億円。支払手形及び買掛金の増加が6.7億円。

	実績	前期末比
総資産	71,259百万円	+2,944百万円
純資産	31,490百万円	+946百万円
自己資本比率	44.2%	△0.5ポイント
D/Eレシオ	0.83倍	変わらず

2025年3月期第2四半期 連結業績

- ✓ 人手不足や建設業における労働規制強化による工事遅延、資材価格の高騰などもあり、仮設機材の購入を検討している顧客が、機材の購入に代えてレンタルで対応する動きが継続。コア事業である仮設機材の販売とレンタルの連携を強化することにより、新型足場「アルバトロス」や付加価値の高い製品の市場シェア拡大を進めた。
- ✓ 利益面では、レンタル資産の減価償却の方法を変更したことから同資産の減価償却費が減少した一方で、更なる円安の進行や原材料価格の高止まりなどが営業利益を圧迫、金融・為替環境の影響を受け為替差益が減少し経常利益は前年同期比で減少。

(単位：百万円)

	2023.3月期 2Q	2024.3月期 2Q	2025.3月期 2Q				2025.3月期 通期	
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	実績 (売上比)	前年同期比 増減額 (増減率)	2Q予想 (前年同期比 増減率)	2Q 予想比	予想 (売上比)	2Q進捗率
売上高	29,852 (100.0%)	29,230 (100.0%)	30,822 (100.0%)	+1,591 (+5.4%)	30,500 (+4.3%)	101.1%	61,000 (100.0%)	50.5%
営業利益	1,002 (3.4%)	1,367 (4.7%)	1,313 (4.3%)	△53 (△3.9%)	1,550 (+13.4%)	84.7%	3,200 (5.2%)	41.0%
経常利益	2,026 (6.8%)	2,103 (7.2%)	1,474 (4.8%)	△629 (△29.9%)	1,600 (△24.0%)	92.1%	3,300 (5.4%)	44.7%
親会社に帰属する 中間（当期）純利益	1,222 (4.1%)	1,468 (5.0%)	1,029 (3.3%)	△438 (△29.9%)	1,000 (△31.9%)	102.9%	2,100 (3.4%)	49.0%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2025年3月期第2四半期 セグメント情報

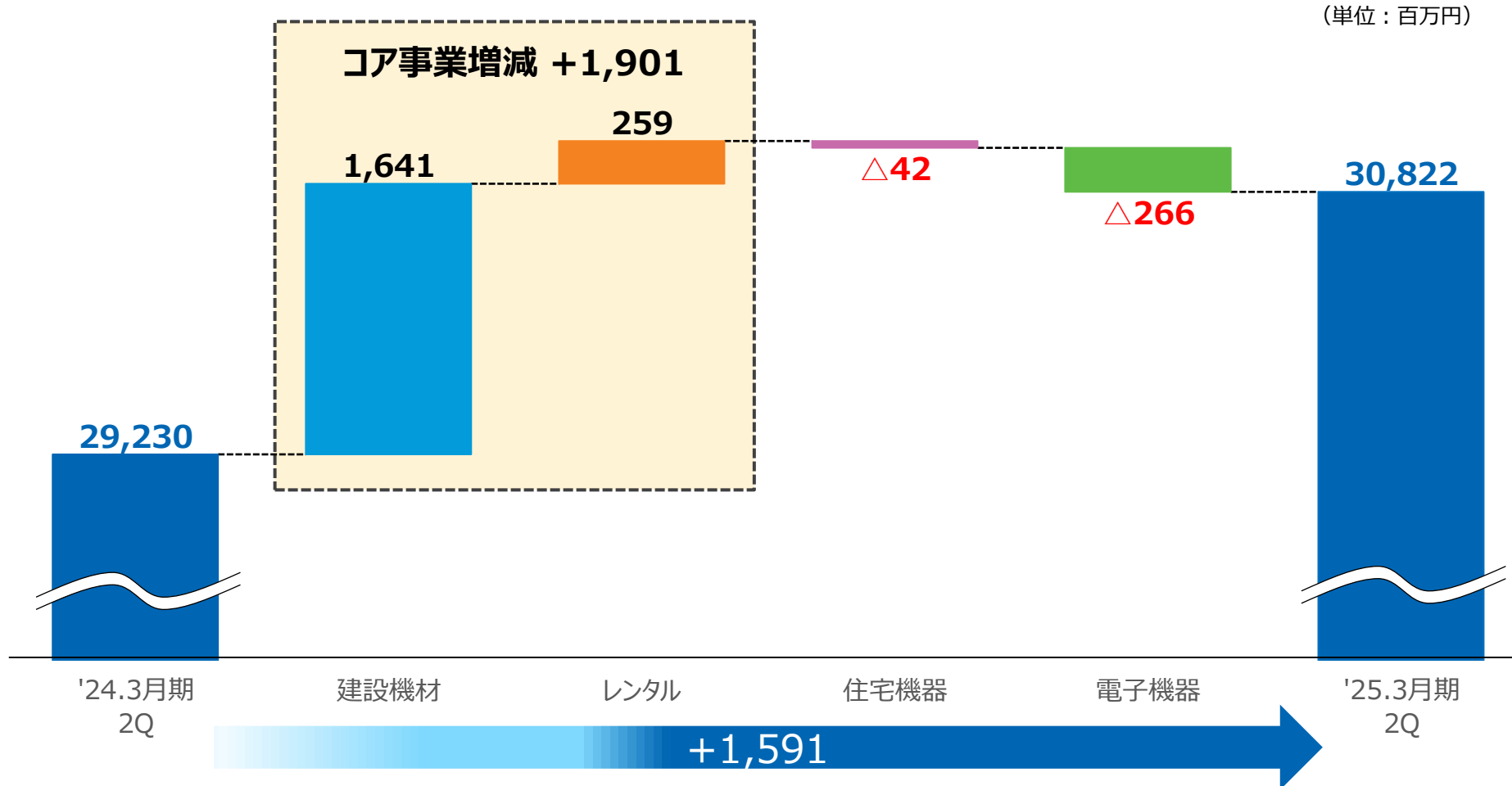
- ✓ 建設機材セグメントは、仮設機材の主要な製品群においては購買からレンタルへの流れが継続しているが、一部で機材の購入を前倒しする動きや、作業負荷を軽減するニーズに対応する機材などの販売が増加。レンタルセグメントでは中高層用仮設機材の購入を検討している顧客層のレンタルニーズが、「アルバトロス」他主要な製品群の稼働率を押し上げ売上高が好調に推移。また、低層用においても施工人員の安定と工事量の平準化が進んだ結果、売上高が堅調に推移。
- ✓ 住宅機器セグメントはアルミ製昇降器具の販売が堅調に推移した一方、フィットネス関連製品の売上高が伸びず、円安の進行により業績は悪化。
- ✓ 電子機器セグメントは新工場の設備増強投資が完了した東電子工業(株)の売上高増加に向けた取り組みが始まった。

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2023.3月期 2Q	2024.3月期 2Q	2025.3月期 2Q				2025.3月期 通期	
	実績	実績	実績	前年同期比 増減率	2Q予想 (前年同期比 増減率)	対2Q 予想比	予想	2Q進捗率
建設機材関連	12,068 1,334	10,853 1,323	12,495 1,328	+15.1% +0.4%	11,800 1,310	105.9% 101.4%	23,080 2,220	54.1% 59.8%
レンタル関連	8,228 212	8,766 449	9,025 759	+3.0% +68.8%	8,800 560	102.6% 135.5%	17,830 1,250	50.6% 60.7%
住宅機器関連	6,829 △156	6,939 △196	6,896 △256	△0.6% -	7,100 △200	97.1% -	14,240 △170	48.4% -
電子機器関連	2,725 156	2,670 0	2,404 △325	△10.0% -	2,800 △120	85.9% -	5,850 △100	41.1% -
調整	- 479	- 525	- △31	- -	- 50	- -	- 100	- -
全社合計	29,852 2,026	29,230 2,103	30,822 1,474	+5.4% △29.9%	30,500 1,600	101.1% 92.1%	61,000 3,300	50.5% 44.7%

2025年3月期第2四半期 売上高セグメント別増減要因

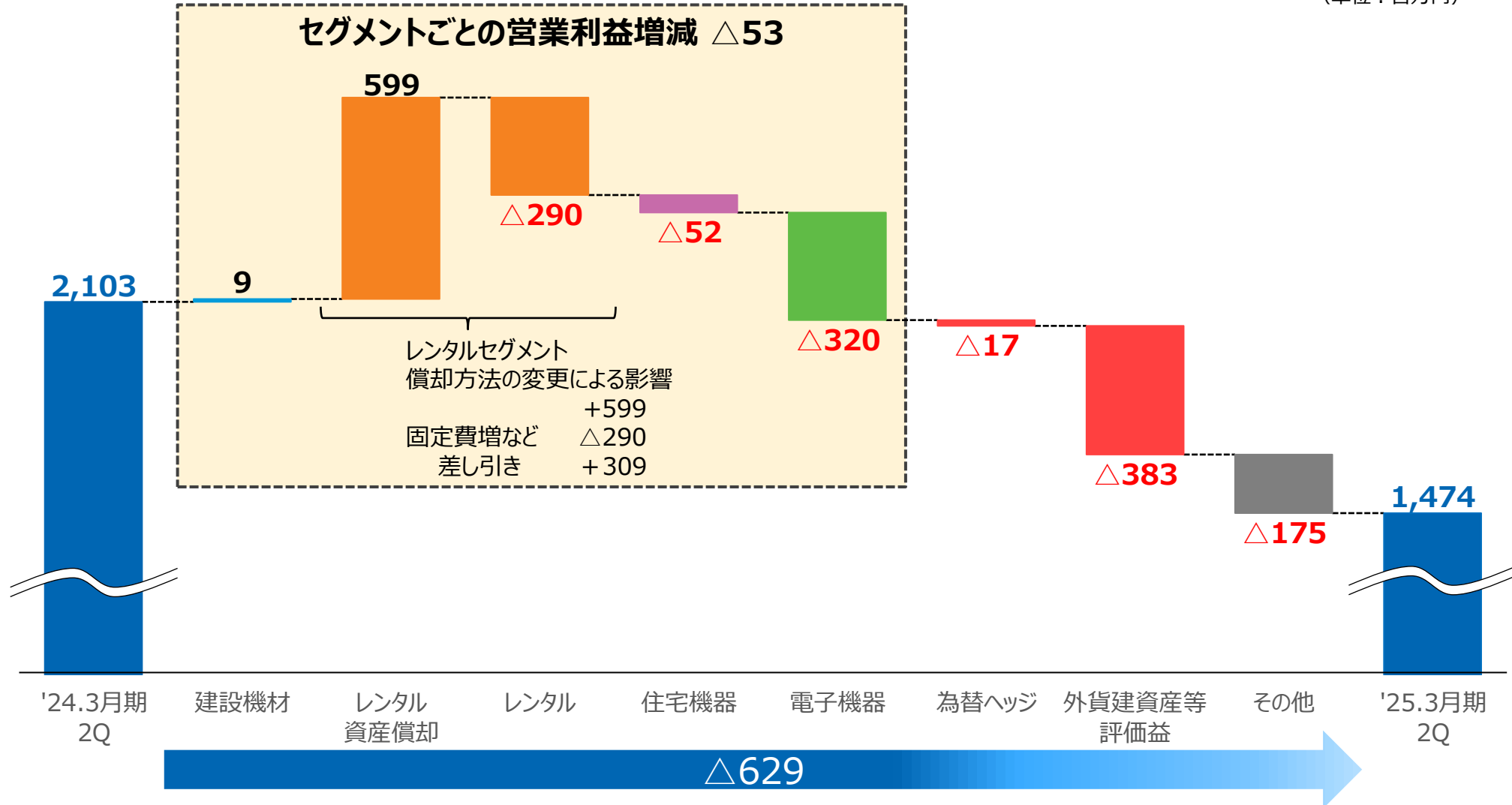
- ✓ 建設機材セグメントは仮設機材販売が前年同期比7.8億円増、物流倉庫向けラックなどの販売が同8.5億円増加。
- ✓ レンタルセグメントは仮設機材の購買ニーズの一部がレンタルに移ったことで中高層用向けで好調が継続し、低層用向けでも施工人員の安定と工事量の平準化によって売上高が堅調に推移。
- ✓ 住宅機器セグメントではアルミ製昇降機器の販売が堅調に推移する一方、フィットネス関連製品の売上高が減少。
- ✓ 電子機器セグメントでは東電子工業(株)においてアミューズメント向けの受注がひと段落し、売上高が減少。



2025年3月期第2四半期 経常利益増減要因

- ✓ 営業利益は、今年度からのレンタル資産の償却方法変更によるプラス要因が、円安などのコスト上昇によるマイナス要因で相殺され前年同期比で減少。
- ✓ 経常利益においても、外貨建資産の評価による為替差益の減少などで前年同期比減。

(単位：百万円)



レンタル事業の位置づけの変更にあわせ、2025年3月期よりレンタル資産の減価償却の期間と方法を変更

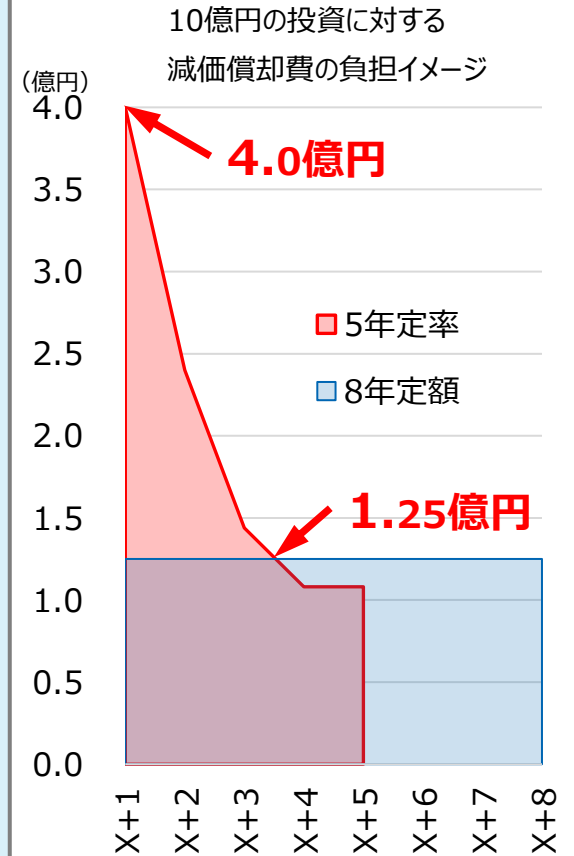
	従来
事業の位置づけ	レンタル事業の規模を仮設機材の販売事業との棲み分けを重視して、コントロール
レンタル資産投資の状況	<ul style="list-style-type: none"> • 短期の稼働率の変動によって投資が増減 • 短期の利益志向によって投資の規模を抑制
減価償却の方法	5年 定率法
減価償却に対する考え方	<ul style="list-style-type: none"> • 短期間での資産の稼働率変動をふまえて、資産の使用可能期間よりも短い償却方法を選択 • 会計上の利益から投資効果が見えにくい

環境変化

- ◆ 旺盛な建設需要
- ◆ 顧客の「持たざる経営」への変化

今後
枠組み足場からアルバトロスへの更新ニーズに広く対応するため、 レンタルでの選択肢を積極的に提供し、事業展開を加速
<ul style="list-style-type: none"> • シェア拡大で投資の規模が底上げレンタルニーズへの安定対応のため、継続的な投資が必要
8年 定額法
<ul style="list-style-type: none"> • 稼働率の安定を見込み、資産の使用可能期間により近い償却方法を選択 • 会計上の利益に投資効果がより反映される

当2Q影響額 +6億円



減価償却方法の変更によって、変更初年度はレンタル資産の減価償却費が約14億円減少する試算ですが、その後は継続的な投資によって当該影響額は縮小し、4年程度で、従前の年間償却費の60%程度まで低減する見込みです。

(単位：百万円)

	2024.3月期	2025.3月期2Q	
	実績 (構成比)	実績 (構成比)	前期末比 増減額 (増減率)
流動資産	43,894 (64.3%)	44,964 (63.1%)	+1,069 (+2.4%)
固定資産	24,420 (35.7%)	26,295 (36.9%)	+1,874 (+7.7%)
資産合計	68,315 (100.0%)	71,259 (100.0%)	+2,944 (+4.3%)
流動負債	19,860 (29.1%)	22,148 (31.1%)	+2,288 (+11.5%)
固定負債	17,910 (26.2%)	17,620 (24.7%)	-290 (-1.6%)
負債合計	37,771 (55.3%)	39,769 (55.8%)	+1,997 (+5.3%)
純資産	30,544 (44.7%)	31,490 (44.2%)	+946 (+3.1%)
負債・純資産合計	68,315 (100.0%)	71,259 (100.0%)	+2,944 (+4.3%)
自己資本比率	44.7%	44.2%	△0.5ポイント
D/Eレシオ	0.83倍	0.83倍	-

主な増減要因(百万円)	
流動資産	
受取手形及び売掛金	+1,801
たな卸資産	△448
固定資産	
レンタル資産への投資などによる 有形固定資産増	+1,762
負債	
長、短借入金の増加	+864
純資産	
中間純利益	+1,029
為替換算調整勘定	+412
剰余金の配当	△418

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



2025年3月期業績予想について

2025年3月期 連結業績予想に対する進捗状況

- ✓ 売上高および親会社に帰属する中間純利益の進捗はほぼオンラインだが、営業利益、経常利益はややビハインドとなっている。
- ✓ セグメント別では、コア事業の建設機材、レンタル関連が売上げとセグメント利益を牽引した一方、住宅機器、電子機器関連は売上げが期初の予想を下回ったことからセグメント損失が予想比拡大する結果となった。

(単位：百万円)

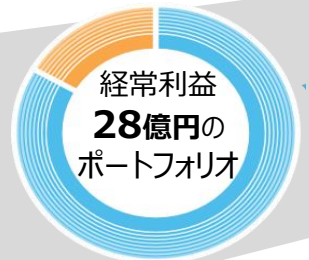
	2024年3月期 実績 (前期比増減率)	2025年3月期				
		2Q実績 (前年同期比 増減率)	2Q予想 (前年同期比 増減率)	対2Q予想 予想比	通期予想 (前期比 増減率)	対通期予想 2Q進捗率
売上高	57,876 (△4.7%)	30,822 (+5.4%)	30,500 (+4.3%)	101.1%	61,000 (+5.4%)	50.5%
営業利益	1,781 (△26.4%)	1,313 (△3.9%)	1,550 (+13.4%)	84.7%	3,200 (+79.6%)	41.0%
経常利益	2,879 (△19.3%)	1,474 (△29.9%)	1,600 (△24.0%)	92.1%	3,300 (+14.6%)	44.7%
親会社に帰属する 中間(当期)純利益	1,988 (+28.5%)	1,029 (△29.9%)	1,000 (△31.9%)	102.9%	2,100 (+5.6%)	49.0%
建設機材関連	売上高 21,829 セグメント利益 2,514	12,495 1,328	11,800 1,310	105.9% 101.4%	23,080 2,220	54.1% 59.8%
レンタル関連	売上高 17,607 セグメント利益 383	9,025 759	8,800 560	102.6% 135.5%	17,830 1,250	50.6% 60.7%
住宅機器関連	売上高 13,274 セグメント利益 △462	6,896 △256	7,100 △200	97.1% -	14,240 △170	48.4% -
電子機器関連	売上高 5,164 セグメント利益 △65	2,404 △325	2,800 △120	85.9% -	5,850 △100	41.1% -
調整	- 509	- △31	- 50	- -	- 100	- -



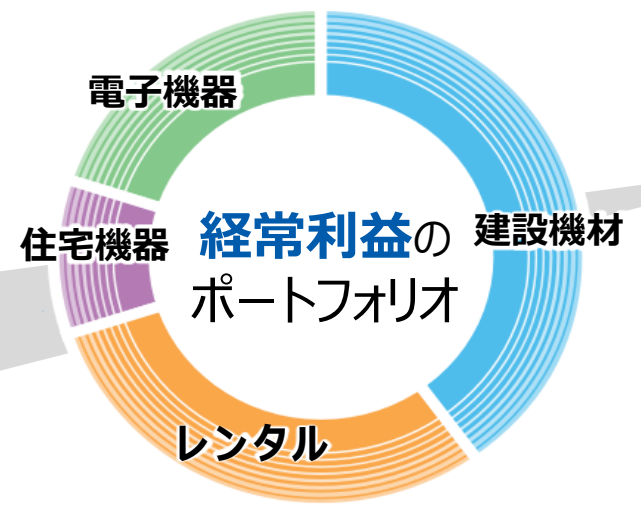
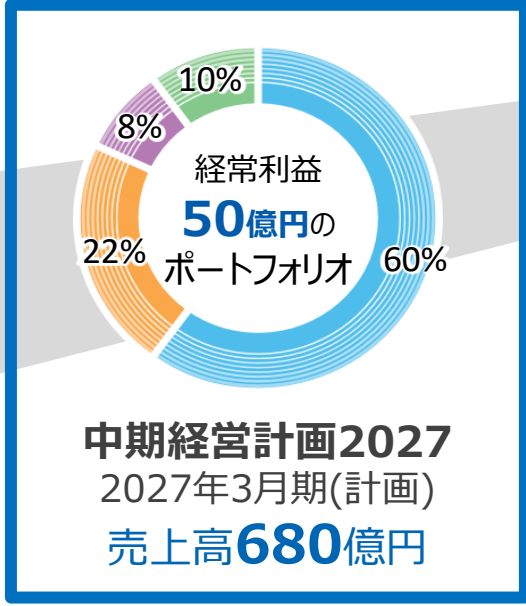
「中期経営計画2027」サマリー

メインテーマ 中長期の飛躍に向けて収益基盤を再構築

- Point 01 コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築
- Point 02 資本コストや株価を意識した経営の実現
- Point 03 連結配当性向目標40%に加え累進配当を実施



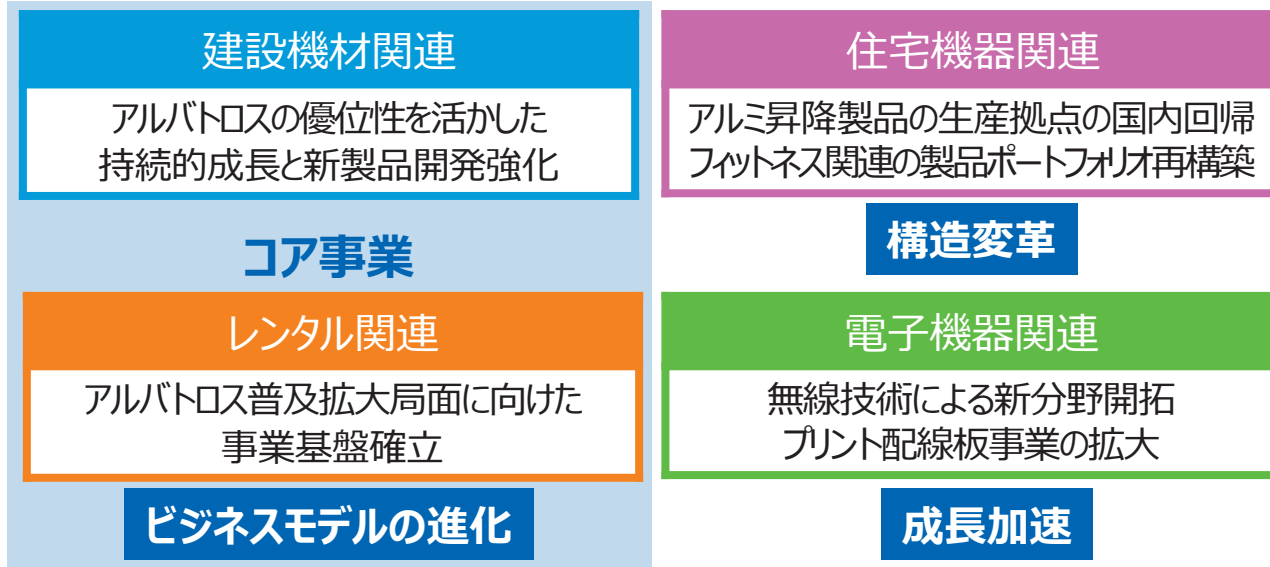
中期経営計画2024
2024年3月期
売上高**578**億円



長期的に目指す姿
売上高**1000**億円

各事業が高い収益力をもった
バランスのよい
ポートフォリオを目指します

Point 01 コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築



Point 02 資本コストや株価を意識した経営の実現
PBR1倍達成に向けた取り組み

$$\begin{array}{ccc}
 \text{PBR} & = & \text{ROE} \times \text{PER} \\
 (\text{株価純資産倍率}) & = & (\text{自己資本利益率}) \times (\text{株価利益率}) \\
 0.60\text{倍} & & 6.7\% \times 8.93\text{倍}^*
 \end{array}$$

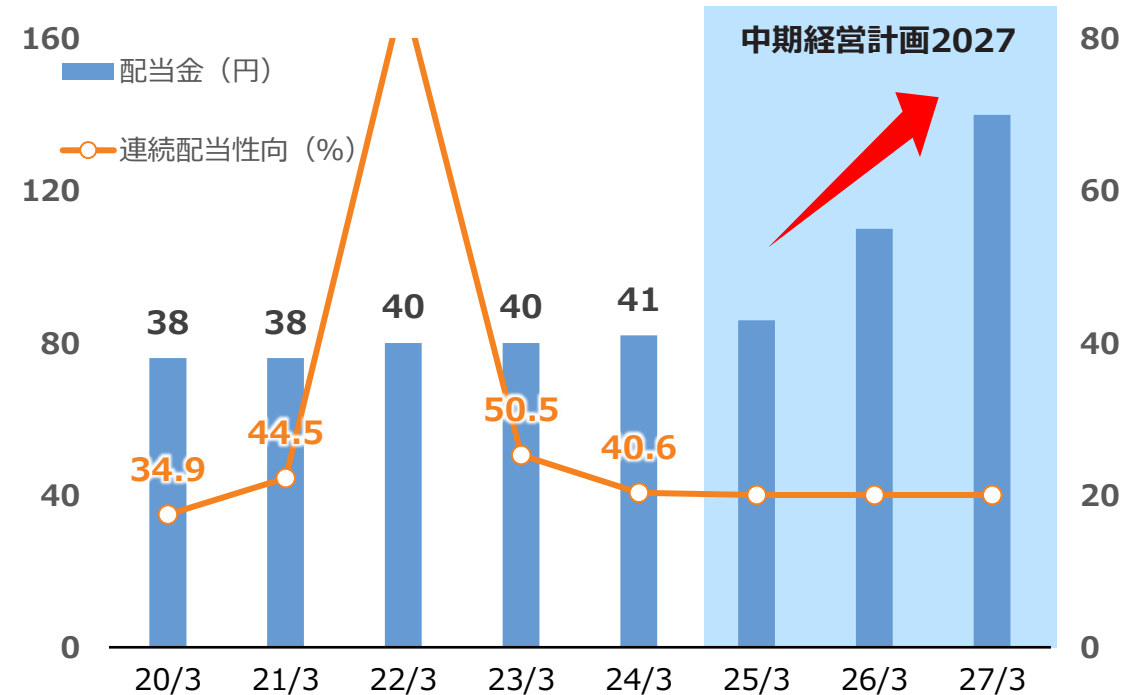
目標 ▶ **1.0倍以上** **9%以上** **17倍以上**

*2024年10月25日現在

Point 03 連結配当性向目標40%に加え
累進配当を実施

株主還元・配当方針

連結配当性向40%目標 + 累進配当



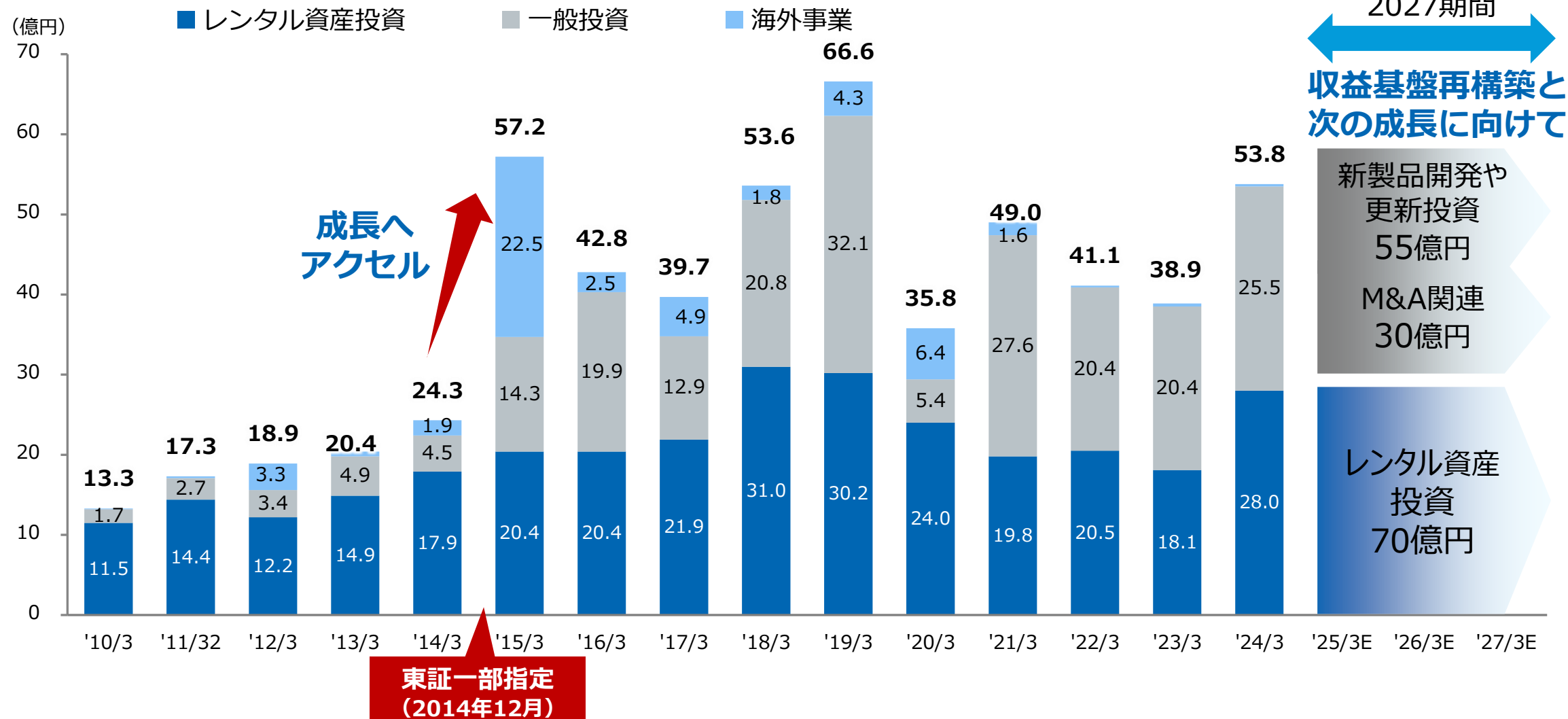
中期経営計画投資額

- ✓ 新製品開発に関する投資を継続強化
- ✓ 人的資本・DXに関する投資を大幅に増額

項目	前中期経営計画 (2022年3月期 ~2024年3月期)	中期経営計画2027 (2025年3月期~2027年3月期)		
	実績	計画	前中計実績増減	
レンタル資産投資	66.6億円	70億円	+3.4億円	● 新型足場のシェア拡大のための積極投資
新製品開発投資 生産性向上・ 能力増強投資	35.6億円	55億円	+19.4億円	● 製品の高付加価値化に向けた開発投資 ● 機材センターの整備能力向上投資 ● 製造工程の自動化投資
M&A関連投資	31.6億円	30億円	-1.6億円	● ニッチトップの強みを持ち、既存事業とのシナジーが期待できる企業の買収やアライアンス構築
人的資本・ DX投資	1.1億円	10億円	+8.9億円	● 高度プロフェッショナル人材採用 ● 社内システムのスリム化、データプラットフォームの整備、業務の自動化・省人化
3カ年投資額合計	134.9億円	165億円	+30.1億円	

年度ごとの投資の状況

- ✓ コア事業のビジネスモデル進化に向けてレンタル資産の積極投資を継続
- ✓ 次の成長に向けたM&Aのリサーチと新製品開発投資を強化



人的資本への投資とDX推進が連携した企業価値向上策を推進

DXへの投資

建設DXへの対応

- BIM/CIMへの対応
- 仮設機材の製品情報や在庫情報を一元管理するデータプラットフォーム構築
- 仮設機材ユーザーのソリューションニーズをサポートする営業支援ツール開発

経営と業務のデジタル化

- 社内システムの見直し、スリム化
- 業務の自動化・省人化
- データプラットフォームの整備
- 情報セキュリティの強化
- 業務プロセスのデジタル化
- 統合型基幹業務システムERPの導入

製品×デジタルによるイノベーション

- 生産工程におけるAI導入による効率化
- 技術・ノウハウのデジタル化
- 製造現場の見える化

企業価値の向上

DX推進による
事業戦略の強化と
生産性の向上

人的資本への
投資による
付加価値向上

人的資本への投資

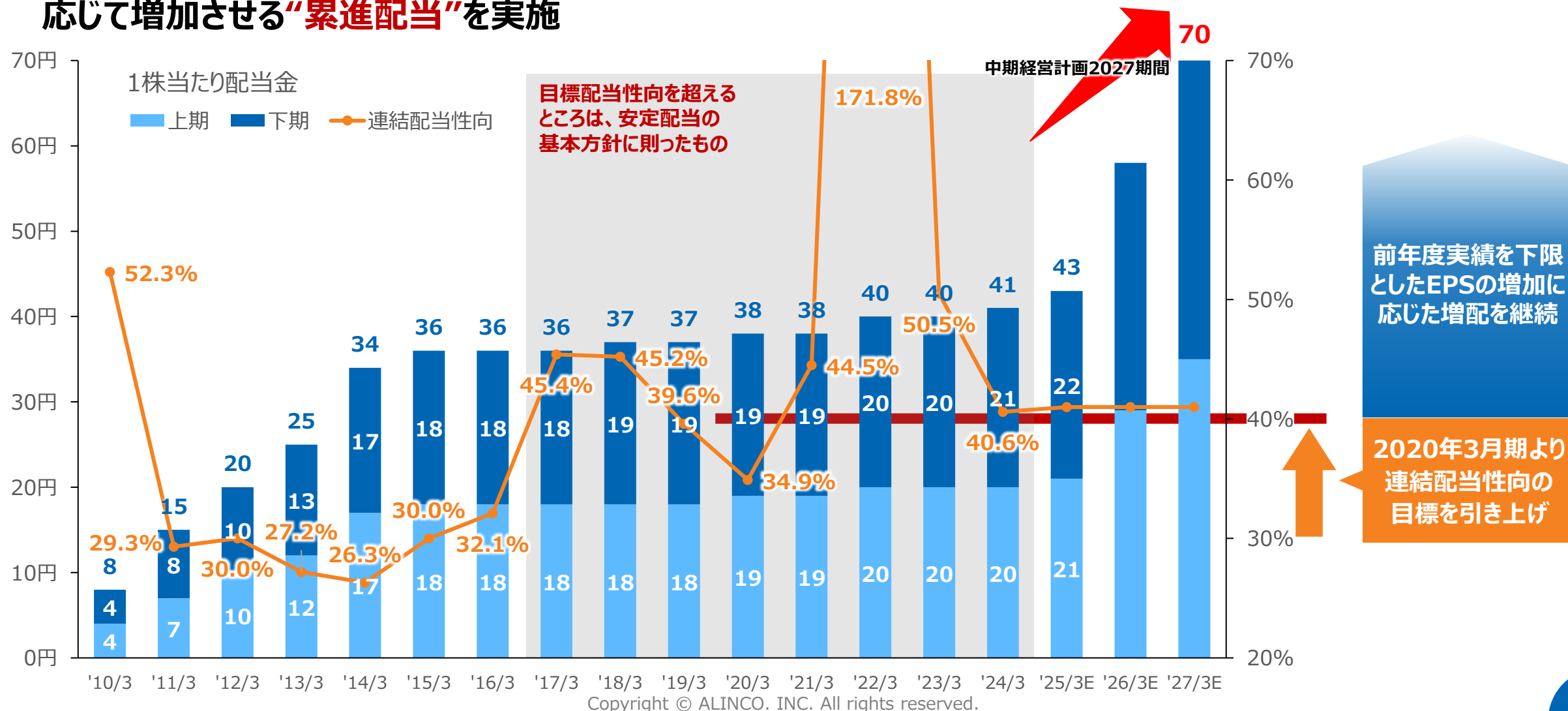
従業員のスキル・能力向上のための取り組み

- 目的別・階層別研修制度の充実
- 事業成長を見据えた高度専門人材獲得
- 専門スキル獲得・向上のための制度充実
- スペシャリティに対する評価制度の拡充

従業員の個性を生かす働く環境の整備

- 多様な人材が尊重される職場風土づくり
- 一人ひとりの能力発揮を最大化する各種の制度整備
- 健康経営を通じた健やかな身体づくり
- 心理的安全性を確保した職場環境づくり

- 安定的な配当を基本方針とし、**連結配当性向40%**を目標
- 「中期経営計画2027」期間中については、一株当たり配当額を、前年度実績を下限として、利益成長に応じて増加させる**“累進配当”**を実施



終値 **950円** (2024年10月25日現在)



配当利回り (予想)

4.5%

純資産倍率 (PBR)

0.60倍

株価収益率 (PER)

8.93倍

出典：Yahoo!ファイナンス



Appendix



会社概要について

社名	アルインコ株式会社
上場市場	東証プライム（2022年4月4日移行）
創業	1938年
設立年月日	1970年7月4日
従業員数	連結 1,437名、単体 764名（2024年3月20日現在）
資本金	63億61百万円
発行済み株式数	21,039,326株
連結総資産	683億15百万円（2024年3月20日現在）
グループ会社	21社（国内11社、中国4社、タイ3社、ベトナム1社、インドネシア2社）
連結会計期間	3月21日～3月20日
会計基準	日本基準

1938年 (昭和13年)	大阪において「井上鉄工所」を創業、自転車部品などの製造を行う
1970年 (昭和45年)	「井上鉄工株式会社」設立
1983年 (昭和58年)	社名を「アルインコ株式会社」に変更
1993年 (平成 5年)	大阪証券取引所市場第二部に上場
2003年 (平成15年)	中華人民共和国に現地法人を設立 し、アルミ製品の生産を開始
2006年 (平成18年)	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年 (平成24年)	タイ王国に現地法人を設立 し、仮設機材の生産・レンタル事業を開始
2014年 (平成26年)	インドネシア共和国に現地法人を設立 東京証券取引所市場一部銘柄指定
2015年 (平成27年)	東京本社を設置し、大阪本社との2本社制とする 兵庫第2工場を拡張し生産能力を増強 移動式昇降足場メーカーの (株)シツプ を子会社化
2016年 (平成28年)	測量・レーザー機器メーカーの エス・ティ・エス(株) を子会社化 ベトナム社会主義共和国に現地法人を設立
2017年 (平成29年)	物流関連製品メーカーの 双福鋼器(株) を子会社化 (51%の株式を取得)
2018年 (平成30年)	アルミブリッジメーカーの 昭和ブリッジ販売(株) を子会社化
2020年 (令和 2年)	双福鋼器(株)を完全子会社化
2021年 (令和 3年)	プリント配線板メーカーの 東電子工業(株) を子会社化 金型製作からプレス加工までの一貫生産を行う (株)ウエキン を子会社化
2022年 (令和 4年)	東京証券取引所の市場再編に応じて プライム市場に移行

経営方針

ニッチマーケットでトップ企業に

現状

各セグメントがそれぞれの事業ドメインにおいてトップグループの地位

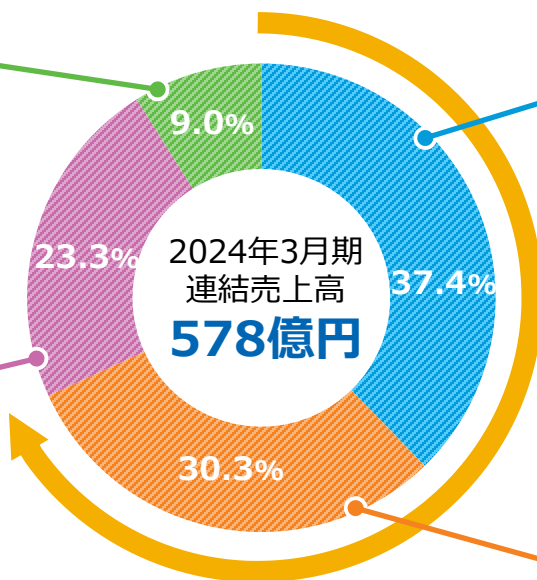
電子機器関連

- 特定小電力無線機
無線機オプション
アイテム数 **No.1**
- デジタル消防受令機
車載型デジタル簡易無線機
市場シェア **No.1**

住宅機器関連

- アルミ昇降機器など
量販店シェア **No.1**
- ホームフィットネス
市場シェア **No.1**

セグメント別売上構成比



コア事業※で68%
※コア事業は建設機材関連事業とレンタル関連事業を指す

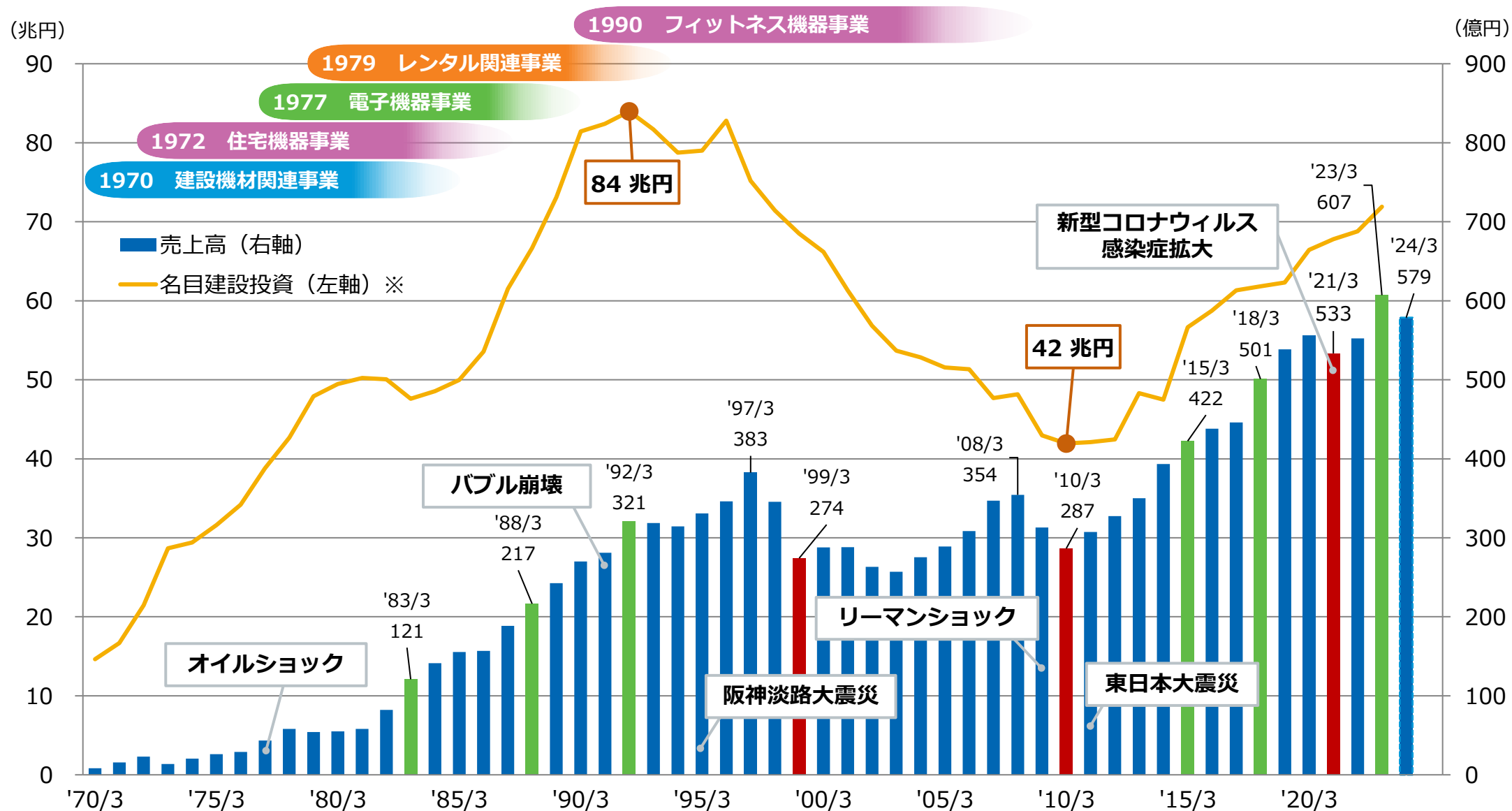
建設機材関連

- 新型足場アルバトロス
中高層市場シェア **No.1**
- 大手ゼネコン採用率 **No.1**
- 取扱アイテム数 **No.1**
- アルミ朝顔・吊り足場
市場シェア **No.1**


レンタル関連

建設機材関連事業と連携して事業展開

設立からの売上高推移

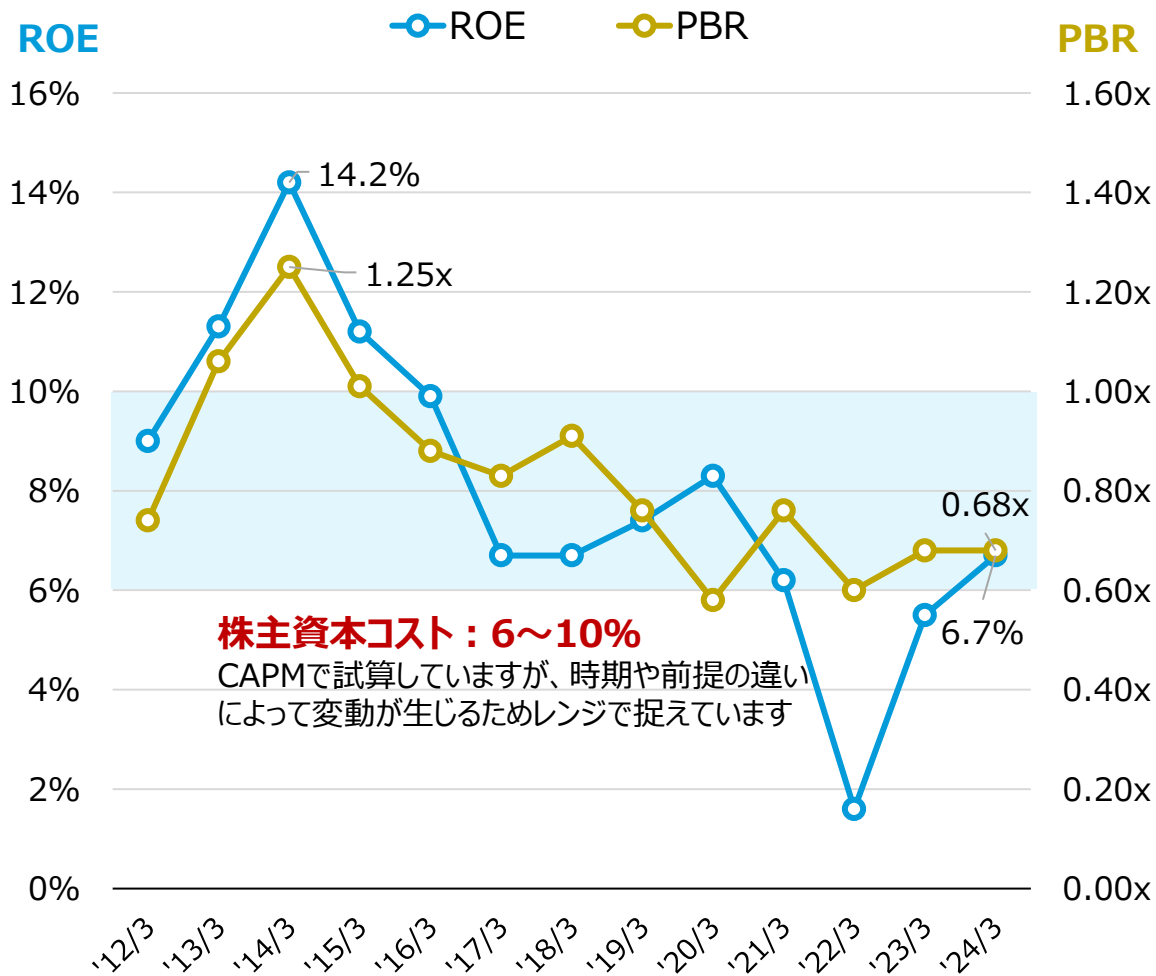


※出典：国土交通省「令和5年度 建設投資見通し」



**資本コストや株価を意識した経営の
実現に向けて**

PBR1倍割れの主な原因は建設機材以外のセグメント利益率低下によるROEの低迷



- 円安による仕入コスト増加によって、海外仕入比率の高い住宅機器関連事業の利益率が低下
- レンタル事業への投資による減価償却負担や積極的なM&Aによるのれん償却負担が会計上の利益を圧迫

PBR

1.60x

1.40x

1.20x

1.00x

0.80x

0.60x

0.40x

0.20x

0.00x

当期純利益率

8.0%

6.0%

4.0%

2.0%

0.0%

5.9%

利益率の改善が課題

3.4%

総資産回転率

2.0回

1.0回

0.0回

1.3回

資産効率の向上も必要

0.9回

財務レバレッジ

2.4倍

2.2倍

2.0倍

1.8倍

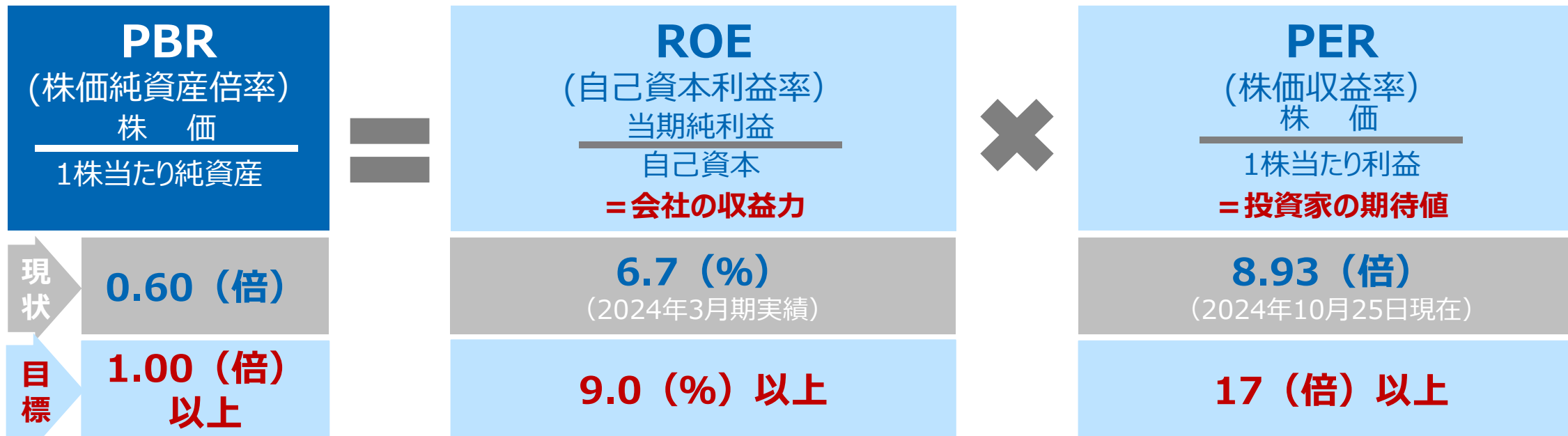
1.6倍

1.9倍

2.2倍

'12/3 '13/3 '14/3 '15/3 '16/3 '17/3 '18/3 '19/3 '20/3 '21/3 '22/3 '23/3 '24/3

- PBR1倍達成に向けてROEとPERを高める取り組みを最重要課題として推進
- 当社独自のビジネスモデルにおいて各セグメントの成長性を高めることにより、PERの向上ひいてはPBR向上を図る



- ① ROEの向上に取り組む**
- ✓ 「中期経営計画2027」の実行による収益改善、業容拡大
 - ✓ 持続的なコア事業の成長と多角化事業の収益性改善
 - ✓ M&Aによって外部の成長力を取り込み利益額を増加
 - ✓ 成長投資、人材、DXへの投資
 - ✓ 自己資本比率45%を目標とした成長と安定のバランスと、株主還元政策の実施

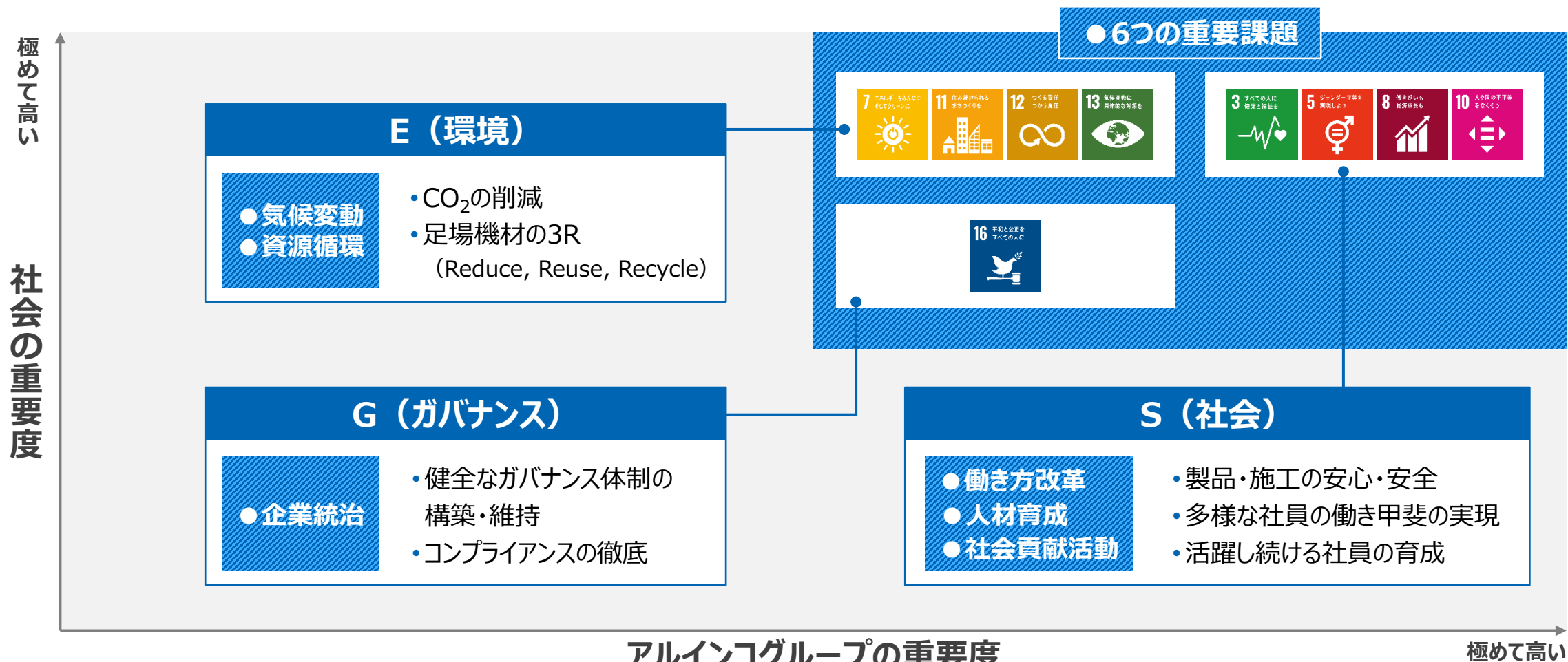
- ② 成長期待を高める取り組み**
- ✓ 各事業戦略の実行状況についてのタイムリーな情報開示
 - ✓ 成長分野／注力分野についての情報発信強化

- ③ ディスカウント要因を解消する取組**
- ✓ 外部環境に左右されにくい多角化事業の利益構造安定
 - ✓ 情報開示の機会均等による株主構成への配慮



社会課題への取り組み

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するとともに、私たちの製品・サービスによって、持続可能な社会の実現に貢献します



アルインコグループの重要度
 アルインコグループの経営理念「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」

	E (環境)	S (社会)	G (統治)
経営上の重要課題	<p style="text-align: center;">気候変動と資源循環</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに </div> <div style="text-align: center;">11 住み続けられる まちづくりを </div> <div style="text-align: center;">12 つくる責任 つかう責任 </div> <div style="text-align: center;">13 気候変動に 具体的な対策を </div> </div>	<p style="text-align: center;">働き方改革、人材育成 社会貢献活動</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">3 すべての人に 健康と福祉を </div> <div style="text-align: center;">5 ジェンダー平等を 実現しよう </div> <div style="text-align: center;">8 働きがいも 経済成長も </div> <div style="text-align: center;">10 人や国の不平等 をなくそう </div> </div>	<p style="text-align: center;">企業統治</p> <div style="text-align: center;"> <div style="text-align: center;">16 平和と公正を すべての人に </div> </div>
主な取り組み	<p>事業活動を通じたCO₂排出量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ グループ全体でのCO₂排出量算定 ✓ 主要な事業拠点での再生可能エネルギーの導入推進 <p>建設用仮設機材の販売とレンタル事業を通じた資源循環への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 限りある資源を有効に活用することで環境負荷の低減に貢献しています <div style="text-align: center;"> <p>メンテナンス レンタル 返却</p> <p style="font-weight: bold; font-size: 1.2em;">建設機材の レンタル</p> </div>	<p>仮設機材の安全性向上を通じた労働安全衛生への貢献</p> <div style="text-align: center;"> <p>2024 健康経営優良法人 Health and productivity</p> </div> <p>「働き方改革」</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 労働時間の弾力的運用 ✓ 育児・介護との両立支援制度の充実 ✓ 技術継承と競争力強化のための多様な人材採用 ✓ 教育研修の拡充 ✓ 健康経営の推進 <p>次世代に繋がる社会活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ スポーツなどを通じた青少年育成支援に協賛 ✓ 地域スポーツの振興支援 	<p>コンプライアンスの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 定期的な研修とアンケートによる意識の浸透 <p>内部通報制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 匿名性を確保し取引先も包摂した外部窓口の設置と運用 <p>内部管理体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 社長直轄の3つの組織体が有機的に連携し、持続的な成長と持続可能な社会への貢献を両立 <ul style="list-style-type: none"> • 執行役員会議…取締役会の事業方針に基づき業務を執行 • リスクマネジメント委員会…リスクの点検、評価、対策などを管理・監督 • サステナビリティ委員会…重要課題を特定し、取り組みを推進



地域貢献活動



©Expo 2025

2025年日本国際博覧会
「大阪・関西万博」へ協賛
「運営参加ブロンズパートナー」として
トランシーバーを無償貸与

青少年育成支援活動



全日本少年硬式野球連盟

全日本
少年硬式野球連盟



Bリーグ
「大阪エヴェッサ」

GAMBASSIST



GAMBAssist



児童招待公演
「こころの劇場」

地域スポーツの振興・発展



日本プロサッカーリーグ
「V・ファーレン長崎」

障がい者自立支援活動



Paralym Art®
障がい者アートを応援しています

一般社団法人障がい者自立推進機構
「Paralym Art® (パラリンアート)」

各種団体等に対する寄附

- 公益社団法人日本将棋連盟
関西将棋会館(大阪府高槻市)の建設
- 日本赤十字社
新型コロナウイルス感染症への医療活動資金

ふるさと納税

高槻市のふるさと納税返礼品を提供

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競争状況等、多くの不確実な要因による影響を受けます。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

【お問い合わせ先】

アルインコ株式会社 経理本部 IR室

大阪市中央区高麗橋4-4-9淀屋橋ダイビル

電話番号 : 06-7636-2220

E-mail : alinco-ir@alinco.co.jp